

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1318	施策名	障害者の就労支援
-------	------	-----	----------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目			
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進			
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	-	事業費合計(百万円)	H17(決算) 28.4	H18(予算) 37.3
目指すべき目標・状態	障害者雇用を促進するための体制を整備する。					
施策を取り巻く環境	障害者が地域で主体的な生活を送るためには就労は欠かせない課題であり、国においても又市においても就労支援は喫緊の重要な課題である。					
成果を測定する指標	指標名(単位)	算式等	現状(H17年度)	H18年度		H22年度
(上げた方がよい指標の場合「↑」、下げた方がよい指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	① 就労者数(人)	↑ 各年度における障害者の就労者数	-	計画値 20	実績値 -	計画値 32
	②					-
	③					
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。		

各指標の目標達成状況

①就労者数(人)

年度	計画	実績
H17	20	-
H18	20	20
H22	32	-

実施している事務事業と評価結果					
No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	障害者就労支援センター補助事業 相談支援延べ人数(人)				B
②	障害者就労支援事業 就労者数(人)				B
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131801						
事務事業名	障害者就労支援センター補助事業	担当部局・課 健康福祉部 障害福祉課					
事業内容	就労支援センターを運営する社会福祉協議会に補助金を交付し運営を支援する。						
	事業開始(予定)年度	平成13年度					
	事業終了(予定)年度	—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の就労支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	就労が困難な障害者に実習や訓練を実施し、企業等への就職を支援する	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 自立支援事業費 (目) 障害福祉総務費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	14,070千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	14,070千円	事業費	23,543千円	財源内訳		
	国・県補助金等	—					
市債	—						
その他(使用料等)	—						
一般財源(市税等)	23,543千円	投入人員	1.07人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
投入人員	1.07人	投入人員	1.07人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	9,166千円	人件費	9,166千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	23,236千円	経費合計	32,709千円				
活動指標	指標名(単位)	相談支援延べ人数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	就労に関する相談や支援を行った者の延べ人数			区分		
					計画値	10	100
			実績値	3			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131802								
事務事業名	障害者就労支援事業	担当部局・課 健康福祉部 障害福祉課							
事業内容	障害者福祉センター内外の清掃、維持管理業務								
	事業開始(予定)年度	平成5年度							
	事業終了(予定)年度	—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	障害者の就労支援						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	18歳以上の就労困難な知的障害者の就労の場を確保し、社会的自立の促進を図る	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 自立支援事業費 (目) 障害福祉総務費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	14,340千円	財源内訳						
			国・県補助金等	—					
			市債	—					
			その他(使用料等)	—					
	一般財源(市税等)	14,340千円	事業費	13,789千円	財源内訳				
国・県補助金等	—								
市債	—								
その他(使用料等)	—								
一般財源(市税等)	13,789千円								
投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	14,768千円		経費合計	14,217千円					
活動指標	指標名(単位)	就労者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	雇用の場としての就労者の確保				区分	計画値	6	6
						実績値	6		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。